



令和6年6月14日

## 令和5年の災害復旧事業費(国庫補助対象分)について

四国財務局管内において、令和5年(1月~12月)に発生した災害のうち、国庫補助対象となる災害復旧事業費(査定決定額)は、**件数で850件、事業費で111億円**となりました。前年と比較して件数では18.5%増加し、事業費では24.1%増加しました。

過去10年間でみると件数、事業費ともに4番目に少ない年となりました。

事業費を県別にみると、**高知県**が50.8億円で**全体の45.7%**と最も多く、次いで**愛媛県**が35.5億円(**31.9%**)と、この**2県で全体の77.6%**を占めています。

被災原因別にみると、**梅雨前線豪雨**が69.4億円で**全体の62.4%**と最も多く、次いで豪雨(梅雨前線豪雨を除く)が20.0億円(18.0%)、台風6号が11.1億円(10.0%)、台風7号が9.2億円(8.3%)となりました。

施設別にみると、道路や河川などの**公共土木施設**が84.4億円で**全体の75.8%**と最も多く、次いで林道施設が11.6億円(10.4%)、農地・農業用施設が10.1億円(9.1%)となりました。

県や市町村が管理する道路や河川などの施設が、豪雨や台風などによって被害を受けた場合、国庫補助対象となる災害復旧事業について、四国財務局が財政を所管する立場から主務省(国土交通省、農林水産省等)とともに現地に立会することで、速やかに事業費の決定が行われます。

これにより財務省における予算措置が迅速に行われ、県や市町村が行う災害復旧工事が早期に実現可能となります。

【問い合わせ先】財務省四国財務局(代表)087-811-7780

財務広報相談室 園路 (内線260) 又は  
理財部主計課 藤原・脇 (内線310・315)

## 【県別の主な状況】

### (1) 徳島県

事業費は前年と比較して 336.4%増加し 23.4 億円。

過去 10 年間で 4 番目に少ない。

- ・ 令和 5 年 5 月 6 日から 8 日の豪雨により、那賀町内の国道 193 号の谷側路側が崩壊（約 10.9 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 5 年 6 月 1 日から 3 日の梅雨前線豪雨により、那賀町内の林道岩倉蟬谷線（いわくらせみたにせん）の山側法面が崩落（約 1.8 億円：林道施設）。
- ・ 令和 5 年 8 月 14 日から 18 日の台風 7 号により、美馬市内の曾江谷川（そえだにがわ）に架かる赤谷橋（あかたにぼし）の橋脚が倒壊（約 0.6 億円：公共土木施設）。

### (2) 香川県

事業費は前年と比較して 28.2%減少し 1.6 億円。

過去 10 年間で 3 番目に少ない。

- ・ 令和 5 年 8 月 14 日から 15 日の台風 7 号により、高松市内の市道小出川別子線（こでがわべっしせん）の谷側路側が崩壊（約 0.2 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 5 年 6 月 2 日の梅雨前線豪雨により、高松市内の市道小出川別子線の谷側路側が崩壊（約 0.2 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 5 年 8 月 14 日から 15 日の台風 7 号により、高松市内の水路及びブロック積法面が崩壊（約 0.1 億円：農業用施設）。

### (3) 愛媛県

事業費は前年と比較して 27.5%増加し 35.5 億円。

過去 10 年間で 4 番目に多い。

- ・ 令和 5 年 8 月 7 日から 11 日の台風 6 号により、四国中央市内の関川（せきかわ）の右岸が損壊（約 1.6 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和元年 7 月 2 日から令和 5 年 9 月 30 日にかけての地すべりにより、伊予市内の林道牛ノ峰線（うしのみねせん）の谷側路側が崩壊（約 0.9 億円：林道施設）。
- ・ 令和 5 年 6 月 30 日から 7 月 1 日の梅雨前線豪雨により、西予市内の岩瀬川（いわせがわ）からの取水施設である浜田井手（はまだいで）頭首工が損壊（約 0.8 億円：農業用施設）。

#### (4) 高知県

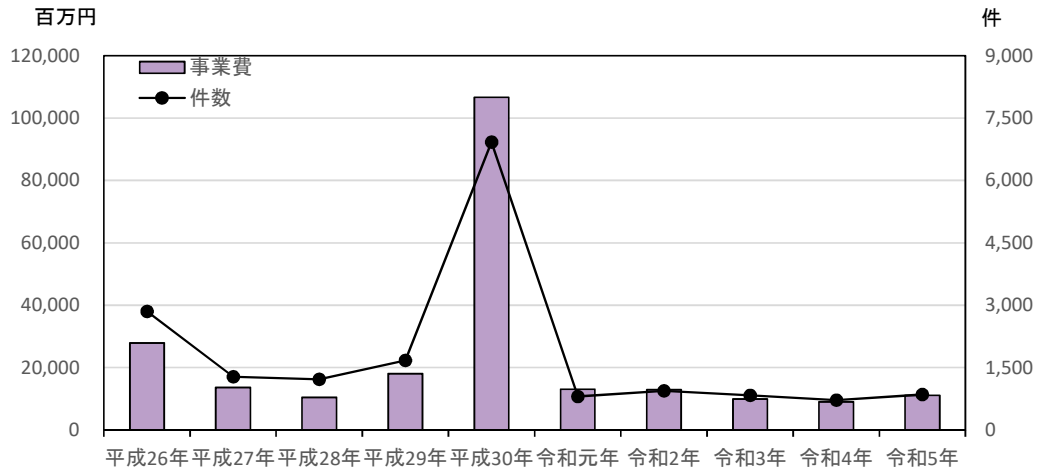
事業費は前年と比較して 6.3%減少し 50.8 億円。

過去 10 年間で 2 番目に少ない。

- ・ 令和 5 年 8 月 14 日から 18 日の台風 7 号の波浪により、室戸市内の入木海岸（いるぎかいがん）の海岸堤防が損壊（約 3.4 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 5 年 6 月 1 日から 3 日の梅雨前線豪雨により、安田町内の安田川（やすだがわ）の左岸が損壊（約 1.7 億円：公共土木施設）。
- ・ 令和 5 年 8 月 6 日から 11 日の台風 6 号により、大川村内の治山施設が崩壊（約 1.3 億円：林地荒廃防止施設）。

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

【事業費は前年と比較して24.1%増加し、過去10年間で4番目に少ない】



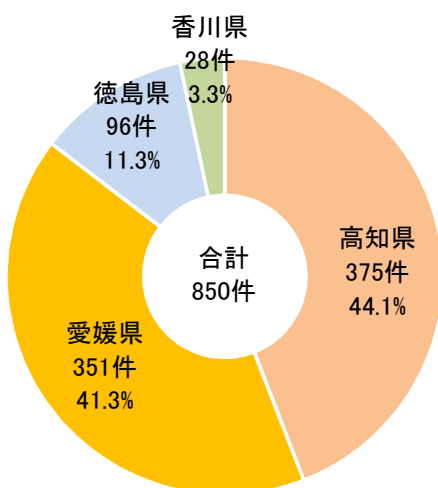
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件数 (件)	(2) 2,847	(4) 1,276	(5) 1,218	(3) 1,673	(1) 6,922	(9) 801	(6) 939	(8) 830	(10) 717	(7) 850
事業費 (百万円)	(2) 27,878	(4) 13,651	(8) 10,479	(3) 18,029	(1) 106,703	(5) 13,036	(6) 12,885	(9) 9,877	(10) 8,961	(7) 11,124

注1：( )内は、順位を表示しています。(降順)

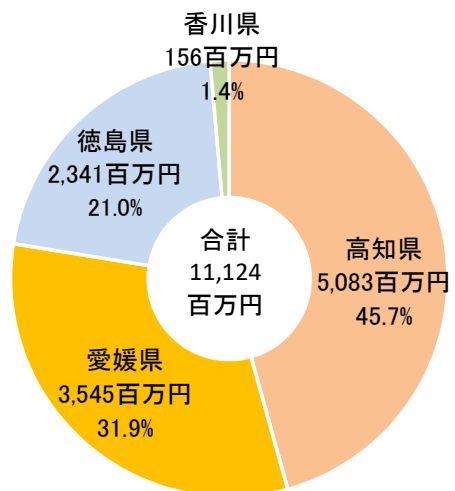
注2：事業費は、表示単位未満を四捨五入しているため、各県データの合計と一致しないことがあります。

2. 県別の状況

件数

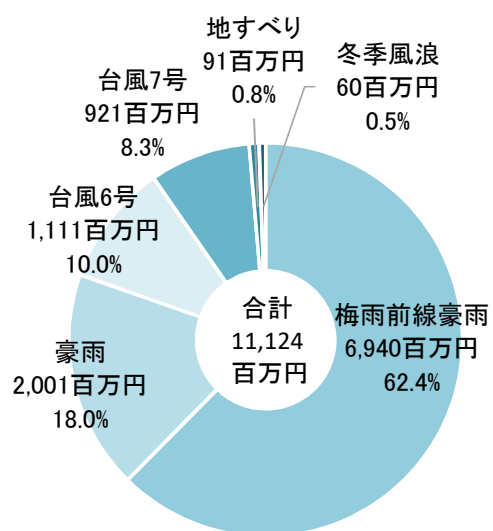


事業費

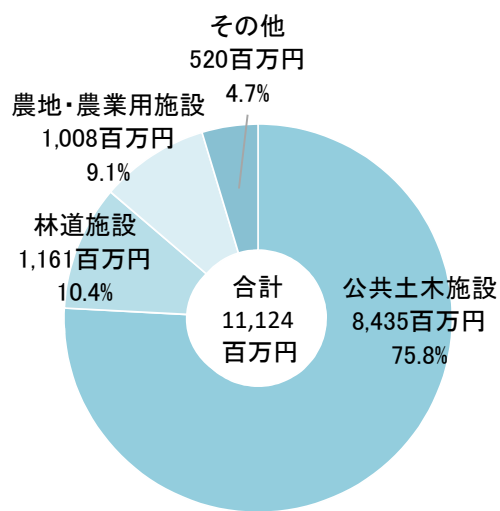


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

### 3.被災原因別の状況



### 4.施設別の状況

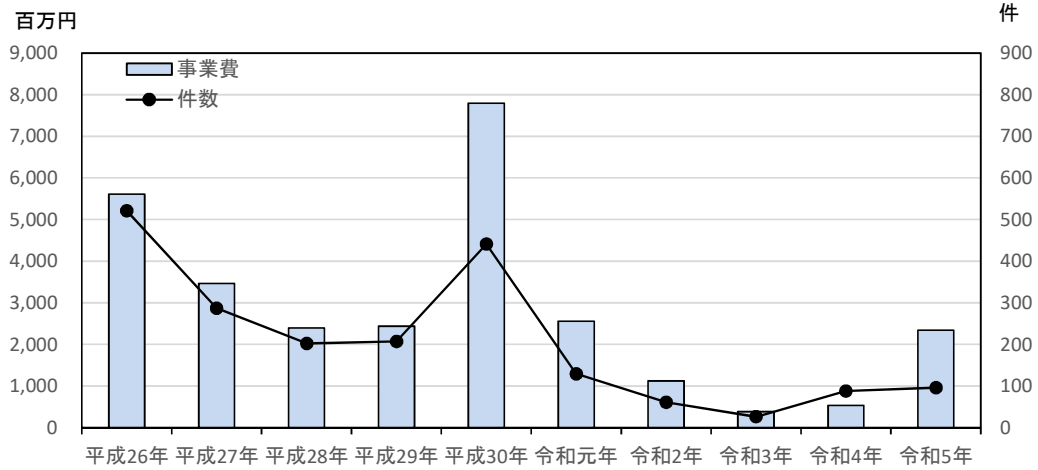


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。  
 注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間（令和5年5月29日～7月16日）の豪雨を集計しています。

(参考1) 徳島県の令和5年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

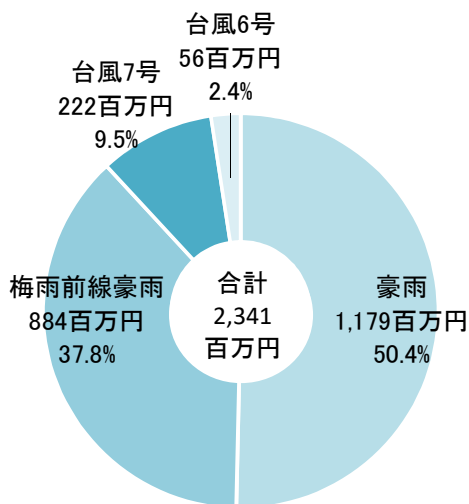
【事業費は前年と比較して336.4%増加し、過去10年間で4番目に少ない】



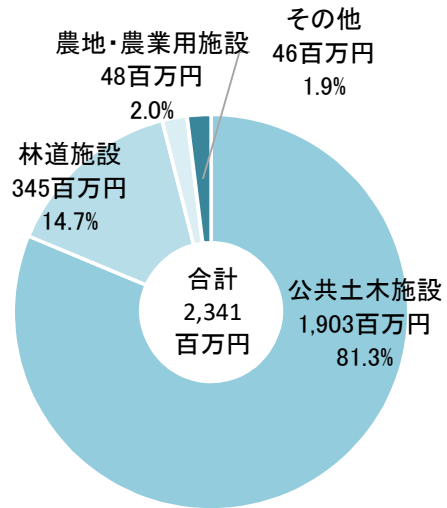
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件数 (件)	(1) 521	(3) 287	(5) 202	(4) 207	(2) 441	(6) 129	(9) 61	(10) 26	(8) 88	(7) 96
事業費 (百万円)	(2) 5,608	(3) 3,461	(6) 2,393	(5) 2,437	(1) 7,795	(4) 2,560	(8) 1,120	(10) 386	(9) 536	(7) 2,341

注：( )内は、順位を表示しています。(降順)

2.被災原因別の状況



3.施設別の状況

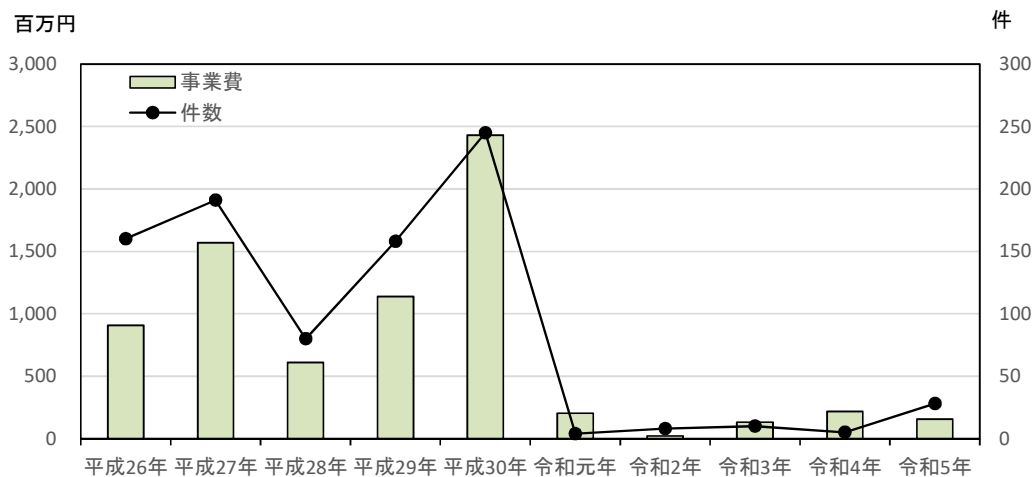


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。  
 注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間(令和5年5月29日～7月16日)の豪雨を集計しています。

## (参考2) 香川県の令和5年の状況

### 1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

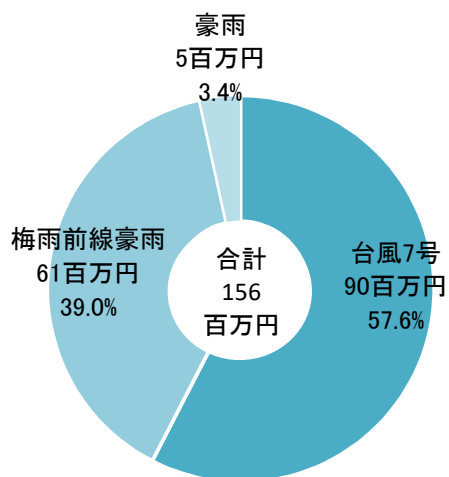
【事業費は前年と比較して28.2%減少し、過去10年間で3番目に少ない】



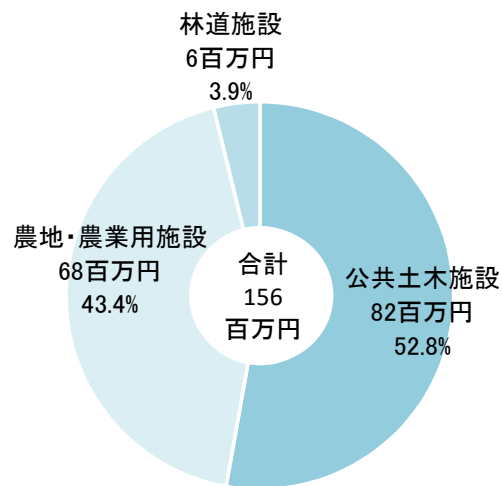
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件数 (件)	(3) 160	(2) 191	(5) 80	(4) 158	(1) 245	(10) 4	(8) 8	(7) 10	(9) 5	(6) 28
事業費 (百万円)	(4) 907	(2) 1,568	(5) 609	(3) 1,138	(1) 2,432	(7) 204	(10) 22	(9) 132	(6) 217	(8) 156

注：( )内は、順位を表示しています。(降順)

### 2.被災原因別の状況



### 3.施設別の状況

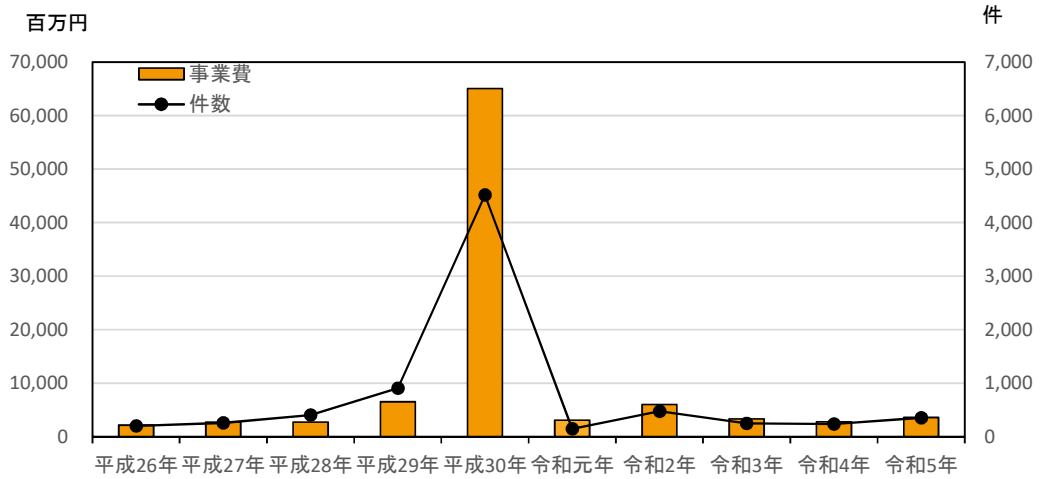


注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。  
注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間(令和5年5月29日～7月16日)の豪雨を集計しています。

(参考3) 愛媛県の令和5年の状況

1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

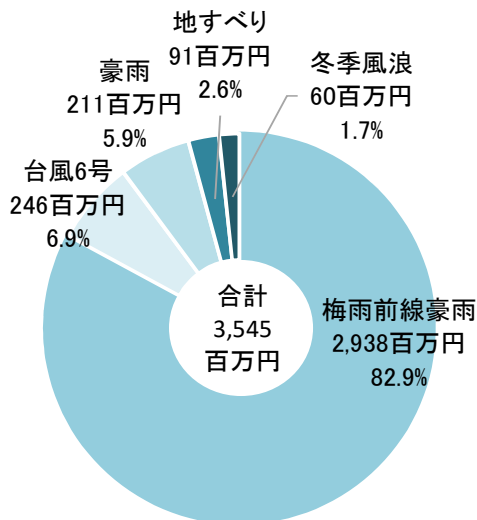
【事業費は前年と比較して27.5%増加し、過去10年間で4番目に多い】



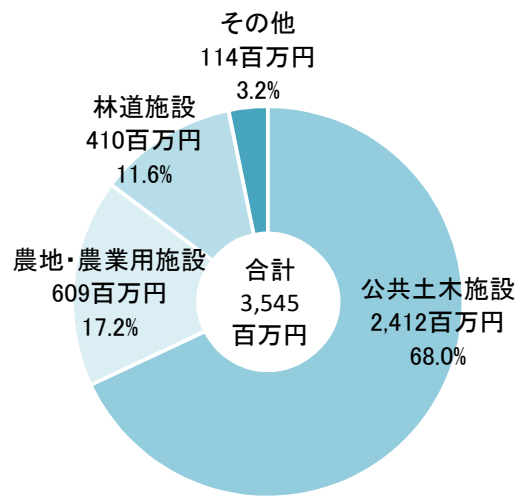
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件数 (件)	(9) 197	(6) 259	(4) 403	(2) 903	(1) 4,514	(10) 145	(3) 472	(7) 248	(8) 236	(5) 351
事業費 (百万円)	(10) 2,169	(8) 2,736	(9) 2,717	(2) 6,505	(1) 65,040	(6) 3,071	(3) 5,990	(5) 3,324	(7) 2,780	(4) 3,545

注：( )内は、順位を表示しています。(降順)

2.被災原因別の状況



3.施設別の状況



注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。

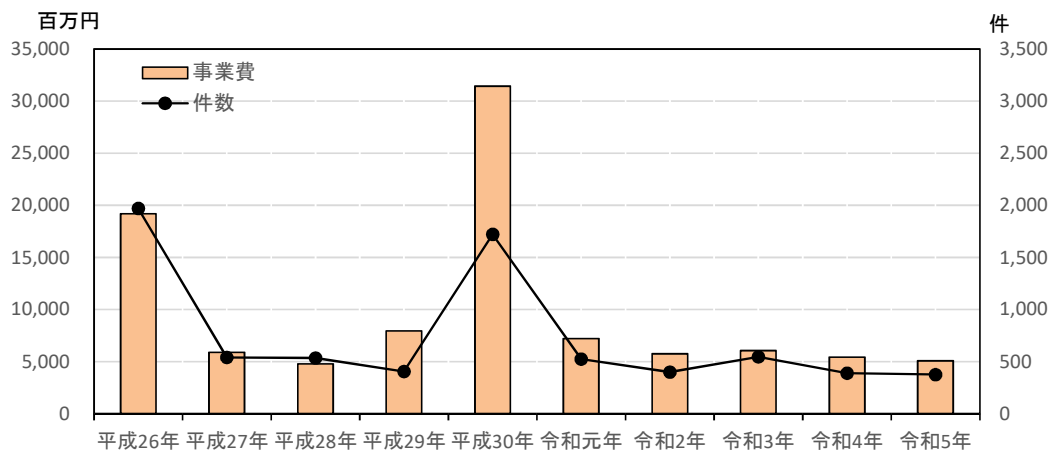
注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間(令和5年5月29日～7月16日)の豪雨を集計しています。



## (参考4) 高知県の令和5年の状況

### 1.災害復旧事業費(国庫補助対象分)の推移

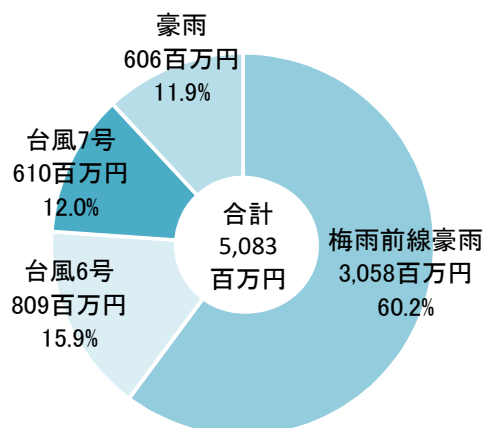
【事業費は前年と比較して6.3%減少し、過去10年間で2番目に少ない】



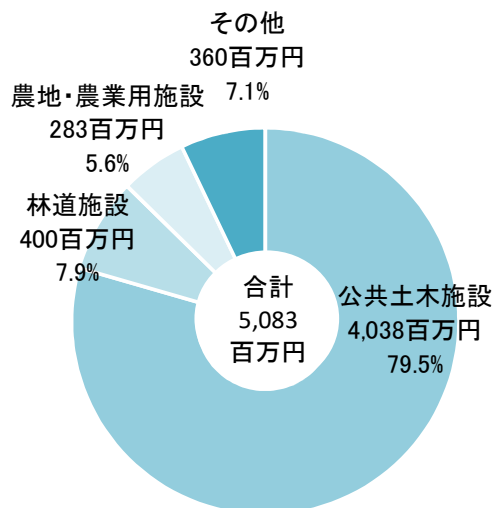
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件数 (件)	(1) 1,969	(4) 539	(5) 533	(7) 405	(2) 1,722	(6) 523	(8) 398	(3) 546	(9) 388	(10) 375
事業費 (百万円)	(2) 19,194	(6) 5,886	(10) 4,759	(3) 7,950	(1) 31,436	(4) 7,200	(7) 5,753	(5) 6,034	(8) 5,427	(9) 5,083

注：( )内は、順位を表示しています。(降順)

### 2.被災原因別の状況



### 3.施設別の状況



注：掲載しているグラフは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳、割合が一致しないことがあります。  
注：梅雨前線豪雨は四国地方の梅雨の期間(令和5年5月29日～7月16日)の豪雨を集計しています。

# 国の補助金等による災害復旧制度の概要

台風・大雨・地震等の異常な天然現象により、道路・河川・学校等の公共的施設や農業用施設等が被害を受けた場合、国の補助金等により被災箇所の復旧事業を行う法律上の制度があります。

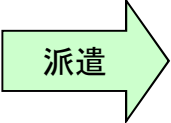
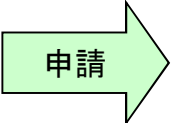
**(地方公共団体等)**  
公共的施設が被害を受けた場合、管理者である地方公共団体等は、被災箇所の復旧事業計画を策定し、所管する主務省に対して災害復旧事業費を申請します。

申請者

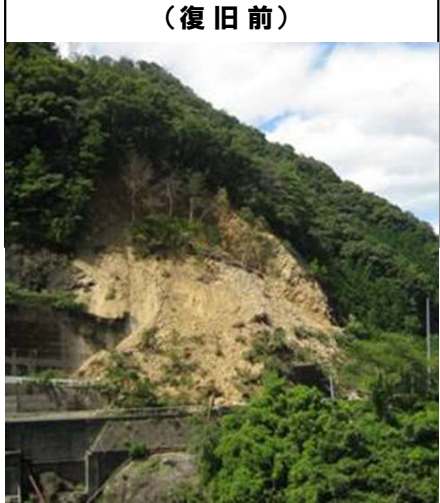


**(主務省：国土交通省、農林水産省等)**  
主務省は、被災現地に災害査定官を派遣し、復旧事業費の査定を行います。

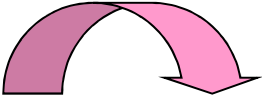
査定官



**災害復旧事業費の決定**



**地方公共団体への復旧事業費補助**



**(財務局)**  
財務局は、財政を所管する財務省の立場から職員を立会させ、その場で現地に即応した適切な復旧方法と事業規模を決定し、予算措置を講じます。

立会官



(被災現地で査定)



財務局は、主務省とともに速やかに現地査定を行い、早期に適切な災害復旧が行われ、被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。